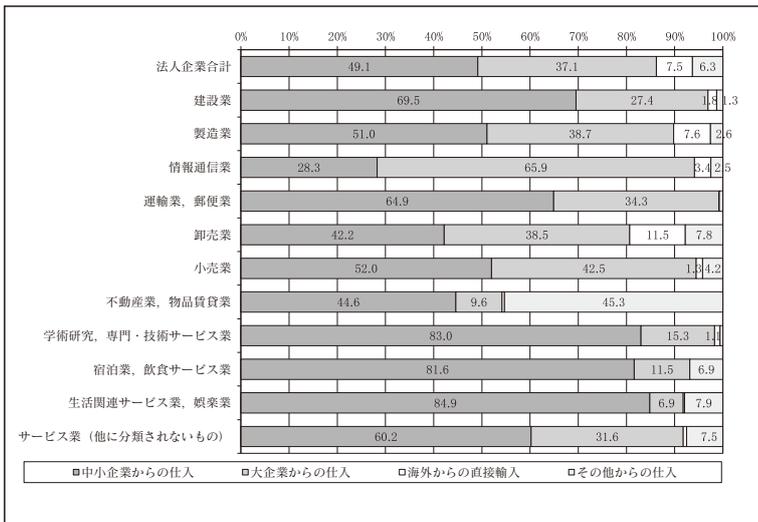


平成28年中小企業実態基本調査報告書(後編)

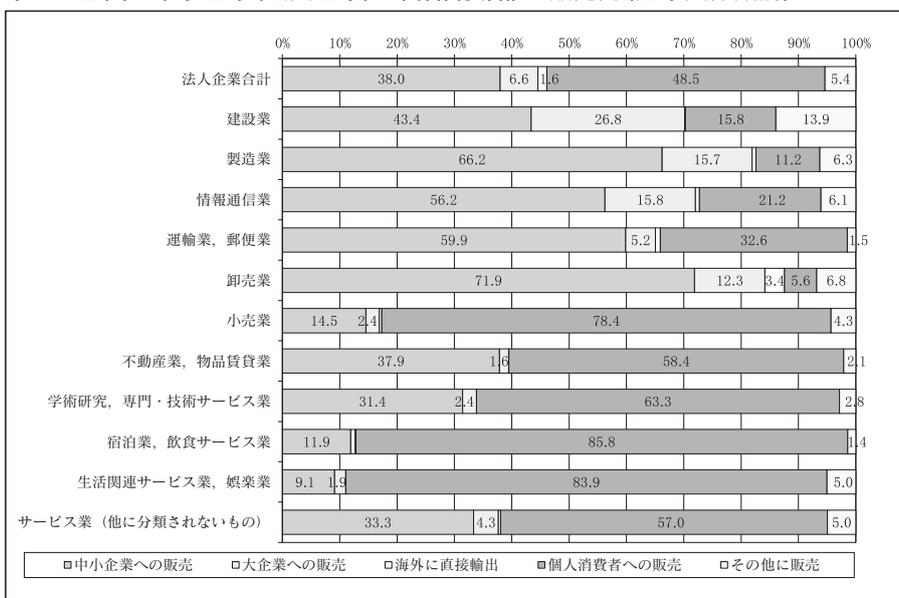
本調査は、政府が中小企業の更なる発展に寄与する基礎資料とすることを目的に、我が国中小企業の財務面や経営面の基礎的データを産業別・規模別に把握し、中小企業政策を的確に企画・立案・実行するために活用しています。

前月号(10月号)に引き続き、その概要(平成27年度実績)を紹介します。今回は後編として、4～6章を掲載いたします。

第4-1図 中小企業(法人企業)の商品(製品)の仕入先(産業大分類別)



第4-2図 中小企業(法人企業)の商品(製品)の販売先(産業大分類別)



第4章

中小企業(法人企業)の取引の状況

(1) 中小企業(法人企業)の商品(製品)の仕入先

◇平成27年度に仕入を行った中小企業(法人企業)は、85・1万社である。
◇仕入先の種類をみると、49・1%が中小企業、37・1%が大企業、7・5%が海外からの直接輸入となっている。

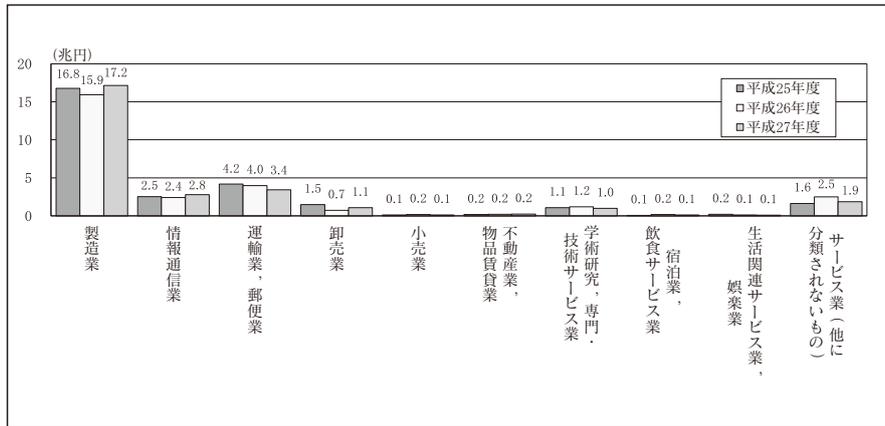
◇商品(製品)の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合が高いのは、生活関連サービス業(84・9%)、学術研究、専門・技術サービス業(83・0%)、宿泊業、飲食サービス業(81・6%)などである。情報通信業(65・9%)である。

(2) 中小企業(法人企業)の商品(製品)の販売先

◇平成27年度における中小企業(法人企業)の販売先は、38・0%が中小企業、6・6%が大企業、1・6%が海外への直接輸出、48・5%が個人消費者である。

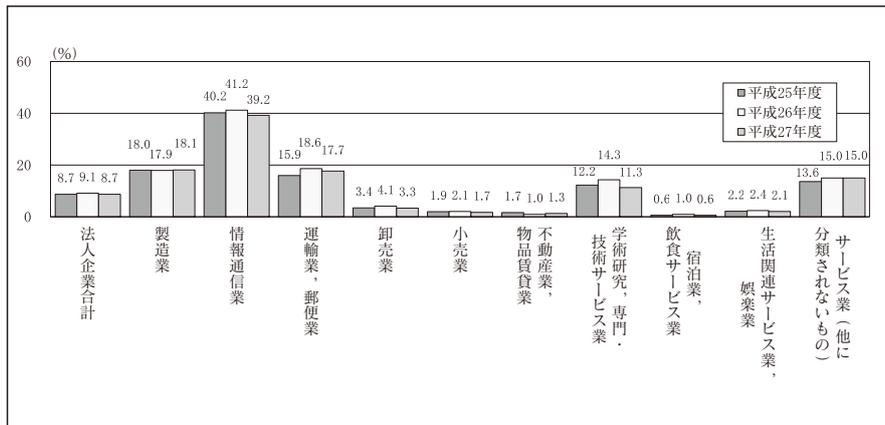
◇商品(製品)の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合が高いのは、卸売業(71・9%)、製造業(66・2%)、運輸業、郵便業(59・9%)、情報通信業(56・2%)などである。個人消費者への販売割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業(85・8%)、生活関連サービス業、娯楽業(84・9%)、小売業(78・4%)などである。

第4-3図 中小企業(法人企業)の受託金額(産業大分類別・建設業を除く)



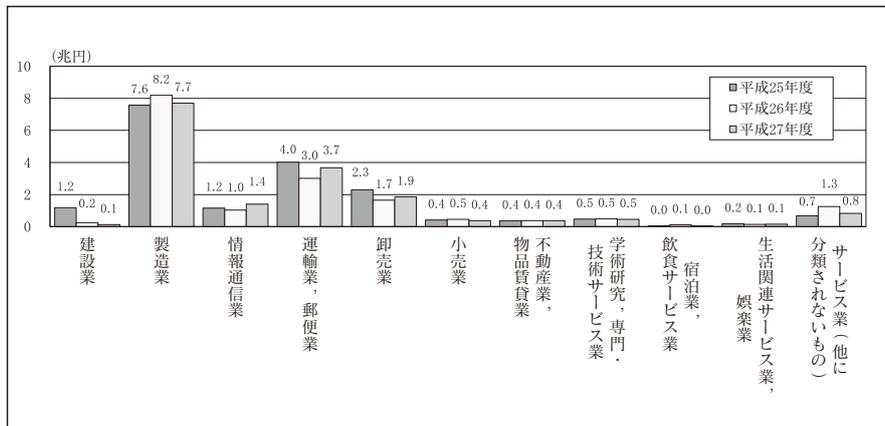
(3) 中小企業(法人企業)の受託の状況(建設業を除く)
 ◇平成27年度における建設業を除く中小企業(法人企業)の受託金額は、27兆8,296億円で、前年度(27兆4,328億円)に比べ1.4%の増加となっている。
 ◇受託金額の変化を産業大分類別にみると、卸売業(前年度比46・

第4-4図 受託のあった中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別・建設業を除く)



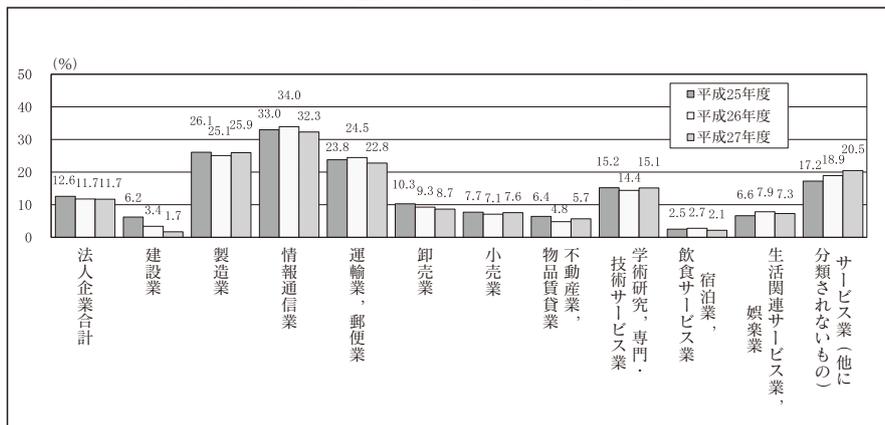
1%増)、不動産業、物品賃貸業(同16・3%増)、情報通信業(同15・5%増)など4産業で増加、宿泊業、飲食サービス業(同▲35・4%減)、小売業(同▲32・3%減)、サービス業(他に分類されないもの)(同▲25・9%減)など6産業で減少している。
 ◇受託のあった法人企業の割合は、

第4-5図 中小企業(法人企業)の委託金額(産業大分類別)



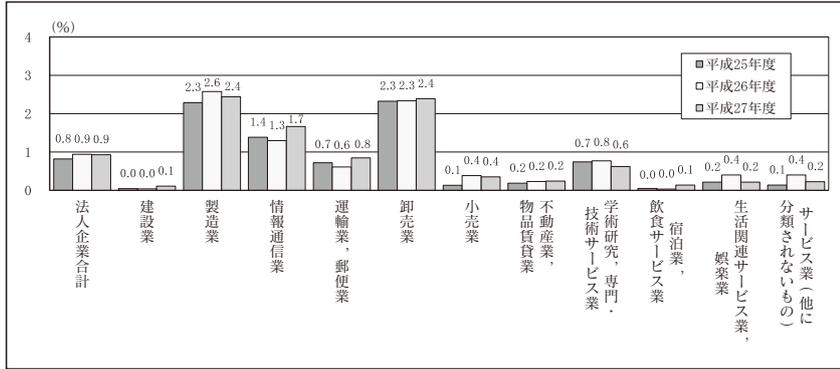
8・7%(前年度差▲0・4ポイント減)である。
 (4) 中小企業(法人企業)の委託の状況
 ◇平成27年度における中小企業(法人企業)の委託状況をみると、委託金額は16兆9,598億円で、前年度に比べ▲0・0%減少している。

第4-6図 委託を行った中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)

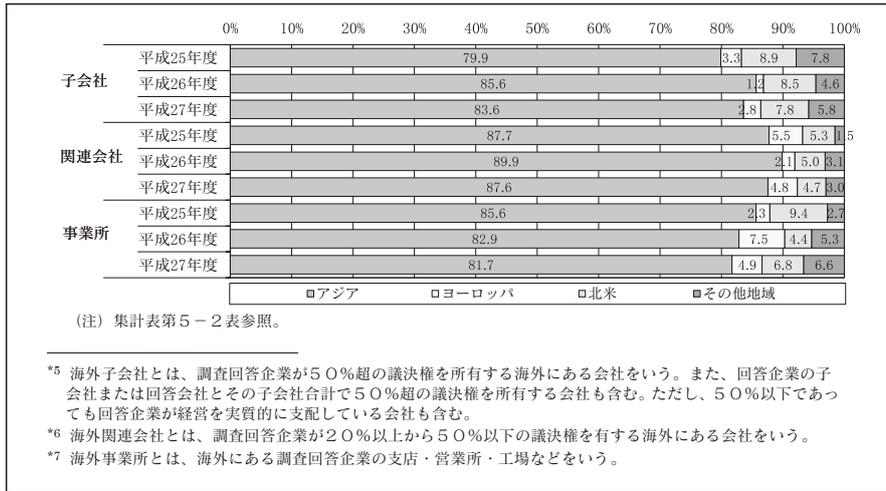


◇委託金額を産業大分類別にみると、製造業が7兆6,987億円で全体の45・4%、運輸業、郵便業が3兆6,772億円で全体の21・7%を占めている。
 ◇委託を行った法人企業の割合は11・7%(前年度差▲0・0ポイント減)である。

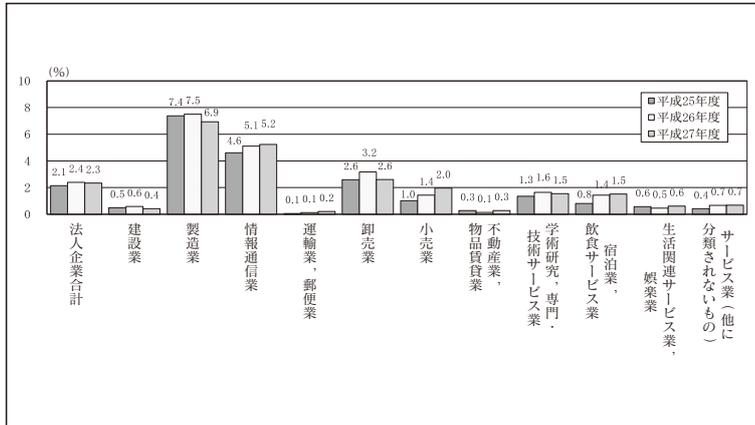
第5-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



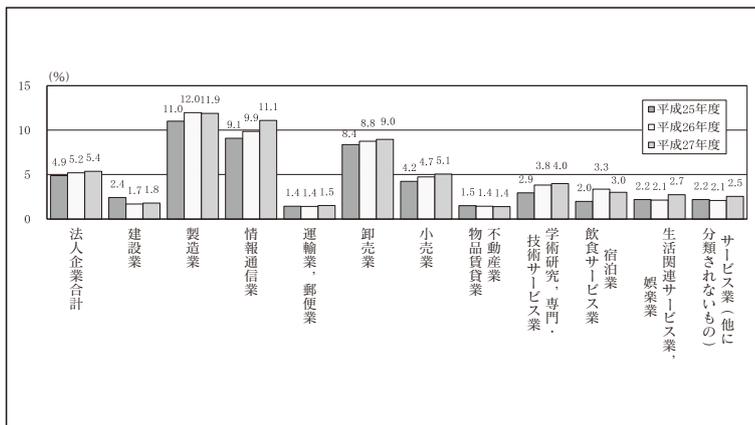
第5-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況(法人企業)



第6-1図 研究開発を行った中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



第6-2図 特許権等を所有する中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



第5章 中小企業(法人企業)の海外展開の状況

◇平成27年度において、海外に子会社*5、関連会社*6または事業所*7を所有する中小企業(法人企業)は、1.4万社、法人企業全体に占める割合は0.9%で前年度より▲0.0ポイント減少している。

産業大分類別にみると、製造業が2.4%、卸売業が2.4%、情報通信業が1.7%の順となっている。

◇海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみると、アジアがもっとも多く、子会社で83.6%、関連会社で87.6%、事業所で81.7%を占めている。

第6章 中小企業(法人企業)の研究開発の状況

◇平成27年度において、研究開発を行った中小企業(法人企業)は3.5万社で、前年度比▲4.0%減、法人企業全体に占める割合は2.3%である。産業大分類別にみると、製造業(6.9%)、情報通信業(5.2%)の順である。

◇研究開発費は、7,773億円 で前年度に比べて27.2%増加している。

◇特許権・実用新案権・意匠権・商標権(以下「特許権等」)を所有する企業(法人企業)は8.0万社で、法人企業全体に占める割合は5.4%である。産業大分類別にみると、製造業(11.9%)、情報通信業(11.1%)、卸売業(9.0%)の順である。

◇特許権等を行った1企業当たりの研究開発費は、2,247万円の前年度比32.5%増加している。